



日本共産党  
北茨城市委員会  
電話0479-1030

毎週日曜日発行  
インターネットでも  
ご覧いただけます

http://www.jcp-ktib.com/

ご相談は  
お気軽に

市議会議員  
福田 明  
43-0468

市議会議員  
鈴木やす子  
42-2462

鈴木やす子議員  
の一般質問から

3月14日、市議会の一般質問で日本共産党の鈴木やす子議員は、市長の施政方針や全国一斉学力テストの問題点などを取り上げました。大要を紹介します。

# 具体策が見えない施政方針

## 保育所・幼稚園について

「鈴木議員」 木皿保育所、華川幼稚園の廃止が施政方針でふれられている。具体性に乏しい施政方針のなかにあつて、きわだって具体

的でもある。就学前の子どものための生活の場として、また少子化対策として行政は責任を果たすべきと考える。どのように検討されているのか。

「市民福祉部長」 木皿保育

# 磯原駅西ジャスコ跡に マルトSCが進出



ジャスコが撤退してサテラ地となっていた磯原駅西の跡地に、いわき市に本社をおくマルトの進出が決まり、計画が発表されました。売り場面積は、中郷のベニマルに匹敵する2364㎡。生鮮品と薬品、花きを取り扱います。3月28日、午後2時から北茨城市商工会館で地元説明会が開かれることになっています。

所については民営化も検討したが参入にはいたらなかった。入園児が少なく、民間保育所の受入れ状況や保護者などの理解を得ながら、廃止を視野に入れていく。

## 少人数学級の取り組み

「鈴木」 施政方針には、「確かな学力」の向上や特色ある学校教育の推進に努め、(中略) いじめや不登校対策については、問題の早期解決と未然防止に努める、とあるが具体策は読み取れない。教育の質を高めるために、少人数学級をすすめるよう、市独自の努力とともに、国や県に対しても働きかけていただきたい。

あわせて、正規の教員と同じ責任を負っているのに、少なくとも先生が非正規雇用となっている問題について見解をうかがう。

「教育長」 茨城県の事業として、小学1、2年については35人以下またはチームティーチングで実施している。3年以上については、40人の編成は変えず、教科

インフルエンザが猛威  
小学校や中学校で、始業時間の繰下げや終業時間の繰上げ、学級閉鎖や学年閉鎖が相次ぎました。

などによって多様な学習形態を取り入れている。

教員を非常勤でなく本採という点については、定められた採用基準にもとづいている。

## 男女共同参画の推進

「鈴木」 男女共同参画の位置づけについては市長の意気込みが後退しているのではないかと。市幹部への女性の登用、審議会への女性比率の向上についてうかがう。

「市長」 適材適所を心がけていく。

# 税の減免規定の具体化

「鈴木」 市の国保条例には、いちおう減免規定があつて「災害等により生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められるもの、当該年中の所得が皆無となった者又はこれに準ずると認められる者」とされている。しかし、これだけでは現場の職員にしてみれば曖昧にすぎる。具体的

な運用基準が示されていれば、相談業務の改善もはかれる。隣の高萩市では、そうした内規が定められている。減免基準の明文化、内規の検討を求めたい。

校は(株)NTTデータと、いづれも民間企業がおこなうことになっている。学力のほか、調査項目は、氏名や学校名、テレビの視聴、塾通いの日数、持っている本の冊数など、家庭や個人の状況まで細部にわたっている。そうした個人情報の収集が、子どもにも保護者にも、承諾を得ないどころか、まともにも実態が知らされなまま、受験産業に丸投げされようとしている。担当課はどう考えるか。

# 受験産業に個人情報丸投げ

「鈴木」 全国一斉学力テストが、全国の小学6年生と中学3年生を対象に予定されている。過去に実施されたものの、子どもたちを競争させ、序列化するものとして廃止された経過がある。

「教育長」 個人的な情報。内容が含まれる可能性もあり、序列化や過度の競争が生じる恐れも考えられるので、取扱いと公表について充分配慮していく。

「市長」 適材適所を心がけていく。

# 乳幼児医療費への独自助成を市長が明言

3月19日に開かれた文教厚生委員会において、乳幼児医療費の助成に関連して、市長の次のような発言がありました。

降の19年度中を自途とする。なぜならば、法的指導のある妊産婦の無料健診回数を増を優先するので

「利用者」の一部負担を堅持しながら、利用者の負担を軽減することはやぶさかではない。軽減額については、財政状況を勘案して対応する。時期見込みについては、平成19年10月1日以

この発言(会議録に残る)は、乳幼児医療費の助成に一步踏み出すことを明言したものと理解し、今回、日本共産党市議団として提出した乳幼児医療費の無料化に関する条例案を取り下げました。